

第2回四万十市産業振興計フォローアップ委員会 議事概要

- 日 時 : 平成29年3月27日(月) 14:00~16:10
- 場 所 : 市役所本庁舎3階 防災対策室
- 出席者 : 委員26名中17名出席
- 配付資料 : 【資料1】 産業振興計画アクションプラン進捗管理シート(下半期)
【資料2】 産業振興計画定数目標値一覧表
【資料3】 産業振興計画アクションプラン進捗管理シート連携分野(案)及び産業振興計画アクションプランの改正予定箇所について

1 開会

2 委員長挨拶

皆さんこんにちは。本日もどうぞよろしくお願ひします。本年度2回目、区切りのフォローアップ委員会となりますが、冒頭に近況を少しだけご挨拶の代わりに申し上げたいと思ひます。

今日、恐らく観光分野でDMOの話があると思ひますが、実は大学を中心に、DMO或いはDMOの担い手の人材育成プログラムを用意しているところで、昨年9月にDMOの先進地であるスイスのツェルマットで「ブルガゲマインデ」という組織を、日本では観光カリスマと呼ばれている山田桂一郎さんのところで視察をしてきました。

私もいろいろとDMOの勉強をしていましたが、理解が十分できていない部分がありました。

特にDMOは、デスティネーション・マネージメント・オーガナイゼーションというケースが多いのですが、現地の考え方から行くと、マネージメントとよりも、マーケティングの視点が非常に強いことが印象深いところでした。

また、DMOを一言でいうとパソコンのOSであると捉えていて、そのOSがどれくらい汎用性の高いものであるか、また、自立していけるかということが非常に重要であるとお聞きし、我々はそれを支えていく観光の中核人材の育成プログラムをその経験も踏まえて1年間侃々諤々(けんけんがくがく)議論してまいりました。結論は、観光の商品化ではなくマーケティングやマネージメントを担える中核の人材を育成する学びの場を作ります。これを大学の一つの役割として展開していく考え方です。最終的には提案とインターンシップを徹底的におこなひ、DMOまたはDMCを引っ張っていける企業家を育てようと考えています。冒頭述べた観光カリスマの山田桂一郎さんにもその教壇に立っていただくことで準備を進めています。

この四万十市、或いは幡多地域における観光の議論が進んでいけば、その担い手である中核の人材を如何に育成していくか。県でも観光創生塾などいろいろな商品に関する人材育成は行っていますが、我々は観光創生塾の取り組みを踏まえつつ中核の人材の育成というところで特化し、また県内それぞれが目指していくべき方向をしっかりと補完できる取り組みにしたいという考え方があります。大学もいろいろやっているという話をいつも冒頭させてい

ただいておりますが、是非活用をお願い申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

3 協議事項

・「四万十市産業振興計画の進捗状況」並びに「四万十市産業振興計画アクションプランの改定等」について

(事務局)

【資料1】に基づいて、上半期フォローアップ委員会以降の動きと新年度予算から大きな事業や新たな取り組みを中心にご説明させていただきます。

以下、「【資料1】産業振興計画アクションプラン進捗管理シート（下半期）」に基づき説明し、その後、「【資料2】産業振興計画定数目標値一覧表」、「【資料3】産業振興計画アクションプラン進捗管理シート（連携分野）（案）及び産業振興計画アクションプランの改定予定箇所について」について説明。

《主な質疑等》

(A委員)

ホテル星羅四万十のことです。駐車場が狭く他県から来た人が大変苦労していました。もう少し広くならないかという要望も聞いており、今年度難しければ次年度でも構わないので、拡張するよう検討いただければと思います。山側に広げるか他の方向に架け出しすることも可能だと思います。

(事務局)

平成29年度に予定しているホテル星羅四万十の4千5百万円の大規模改修は、主に客室や温泉施設を改修し、富裕層などをターゲットにリニューアルするように考えており、今以上の集客が望めるのではないかと思います。それに付随して駐車場の件ですが、現地の状況を考えますと大規模な駐車場は難しいと思いますが、周辺施設との共同利用なども考えられますので、そのような点も含め駐車場拡張の意見が出たということを担当課へ伝えます。

(B委員)

地産外商でいろいろな商品を販売やフェアなどを行っているようですが、以前商工会議所で飲食店組合と旅館組合で「鰹の塩たたき券」を作って観光客に出しましたがすごく好評で、「今まで食べていた塩たたきは何だったのだろう」というくらいの評価をいただきました。しかし、1回で終わったので、もう少し観光客が満足する食材や四万十の農林水産物をPRする雑誌など、直接的なものに費用をかけてアピールしてはどうかと思います。例えば、ぶしゅかんはすごくおいしいですが、観光客の皆さんがその味を知ったら一つの広がりがあるので、観光客用にチケットを作成し、利用してもらえば来ていただいた方へPRができると思います。

それから「あらうんど四万十」の監督に委託して、観光プロモーションビデオを製作したと聞きましたが、29年度もまた新たにプロモーションビデオを作るのでしょうか。作るのはいいし、市のロゴマークも素晴らしいものできていますが、それをどう発信するかについてはどれだけ考えられているのか。SNSなどいろいろな形の発信と書いていますが、具体

的にどうするのか。プロモーションもロゴも相当のお金をかけていると思うので、市をアピールする費用が必要なのですが、資料にはプロモーションビデオの製作費用しか載っていないので、予算をもう少し考えてはどうかと思います。

最後に冒頭に委員長から話がありました人材育成についてですが、観光協会も幡多広域観光協議会も旅館組合も実は人材がすごく不足しています。観光で呼込む側と受入れる側がプロ意識をもって連携するには、幡多広域観光協議会や観光協会の職員が毎月受入れ側と話し合いを繰り返し行うことが必要だと思いますが、職員が少ないので勉強会にも行けません。本当に観光を強化するのであれば、幡多広域観光協議会、観光協会、旅館組合の職員や宿泊業者、体験施設の人たちの教育・人材育成や幡多広域観光協議会、観光協会の職員を増やすことにもっと費用をかけてほしいと思います。

(委員長)

まず、地産地消の取り組みで四万十市の良い食材に関するいろいろなプロモーションの方法があり、単発で終わるともったいないということではいかがでしょうか。

(事務局)

四万十市に訪れた方に地域産品を消費していただく仕組みだと思います。旅館組合にご協力いただいた「塩たたき券と宿泊のセットプラン」など、インセンティブ付チケットの販売も有効だと思っています。どのような仕組みが良いかはこれからですが、観光客にそのようにPRする仕組みも、プロモーションのひとつですので検討したいと思います。特に、食を前面に出す取り組みも考えており、食の研究会等で「四万十の食」を再編し売っていくという動きもありますので、どうやって観光客の方に広めるかも含め、検討したいと思います。

それからプロモーションビデオは、今年度、先日天神橋商店街でお披露目をしましたが、観光サイドで観光プロモーションビデオを作成しています。現時点ではYouTube等での配信が主になっていますが、全国の自治体がプロモーションビデオを配信する中で、どうしても埋もれがちになることは悩ましいことです。YouTube以外でSNSなどに情報を流しながらできるだけ拡散するよう努めていますが、情報拡散の手法は行政もノウハウがないところですので、勉強をしながらより効果のある形で情報発信ができればと思っています。

人材育成は、先ほど委員長がおっしゃったように、大学で観光プロフェッショナル人材の育成もあるようですので、そういった育成機関とも連携しながら進めたいと思います。特に受入れ側の、例えば旅館組合の方や体験型受入れ組織の方が観光協会とマッチングできるようにプロ意識や観光意識をもってもらいたいということは、そのとおりだと思いますので、そういった研修の機会も考えたいと思います。

(委員長)

今の意見はすべて繋がっているように感じます。個別の取り組みではなく、四万十市の価値の最大化をマクロでどう戦略的に組み立てるかという視点が、最終的に全体のマーケティングの視点になると思います。それぞれマーケティングとって良いかわかりませんが、プロモーションをうつターゲットは違うし、何を狙いにしているかは個別に分散・発散していくので、これが行政の指示或いは支援がないとできないのであれば、持続の可能性がありません。一番根幹の質問をいただいたと思います。

ここまでいろいろなものが動き始めると、全体を誰が束ねてどう導いていくか見えてくる

必要があり、自立の仕組みに「OS」と表現した組織があるのかによろと思ひます。今後いろいろな取り組みが進んだ結果、四万十市の価値の最大化をどのようにプロデュースしていくかということです。そこには欠けているものもたくさんあり、まずは人材の部分、先ほどのお話しのように実員としても足りない。これは、ほかの分野でも同様に人材確保の難しさが出てきていると思ひます。

そして人材育成を当事者として進めなければならないこともよくわかります。当事者意識の希薄な方にいくら要請しても実効性に乏しいということをいろいろな方から聞いています。だからこそ、高知県全体或いは広域も含めて全体をプロデュースし、各地域を回していける人材を育てることが高等教育機関として必要になるという思ひはしています。全部をフルセットで行うことは、戦略的にもっとも効果が薄いので、ターゲットはこの高知を回していけるような観光人材の育成というところまで考えてはおります。

(市長)

四万十市はご存知のとおりANA総合研究所から職員を1名派遣していただき活動をしています。良い人材が派遣され4年たちますので、かなりの人が勉強したと思ひますが、もう1年継続することにしていますので、この制度を生かし人材育成ができればと思ひます。観光人材のイメージが少し漠然としてわかりにくいので、その辺を教えていただければ、そのような形の取り組みも行いたいと思ひます。

(B委員)

人材部分が相当高いのですが、その前にDMOを例にあげると、中心に幡多広域観光協議会があってその周りに宿泊施設や体験施設、農業や林業などがあり、それが繋がってネットワークを形成するというイメージですが、そのネットワークを形成する前に観光関連業者、観光に携わる方たちや宿泊施設、体験施設など各分野のプロのネットワークを構築した上で農業や林業など異業種との連携があるというのが本来進むべきところではないかと思ひます。いきなりすべての流れを作るとするのは相当ぼやけるし、厳しいと思ひています。そのプロをつくるのが観光協会等の職員だと思ひます。例えば宿泊業では、チェックイン・チェックアウトの予約管理その他ですごく忙しく、とてもそれ以上のことはできないことが多いです。大きなホテル等であれば外部手配をしたり、案内をしたりすることで人を増やすこともありますが、多くの事業者は少人数でぎりぎりです。その人たちの勉強などは、観光協会の職員が毎日営業していくなかで行い、観光関連の組織がしっかりしてから異業種と繋がれば大きな広がりになります。ネットワークを構築するには人手や能力の高い人材が必要です。例えば観光であれば、OTA、団体旅行、個人旅行、メディア系、営業などいろいろな要素が必要になってきますが、多くの方は一部の要素を知っているだけで、バラバラなのです。そういうことをすべて教えられるような人を育成してほしいということです。

(市長)

全体をコーディネートして、更に指示ができる人材のイメージであればかなり時間が掛かりそうです。以前から言っていますが、幡多広域観光協議会、市観光協会、市観光商工課が一つになれば良いのではないかと思ひます。同じようなことをやっているのです、一つになれば、極端な話し観光の担当だけを市において、例えば観光に関することはすべて幡多広域観光協議会へアウトソーシングするような形も一つの方法かと思ひます。

(B委員)

恐らく理想はそこだと思いますが、幡多広域観光協議会の成り立ちが、例えば四万十市だけのことをすると他の市町村からクレームがあり、2市町村以上に広がれば幡多広域が行うことになるでしょうし、弱い市町村に対しても広域が手をかけないといけない。四万十市のように割と前にいっている観光であれば、四万十市の責任において進めていく。市町村単位はそれぞれの観光協会、観光商工課が責任を持つという役割分担なのだろうと思います。

(委員長)

この議論は、何時間もできると思うので、是非そういう場を設けていただきたいと思います。この話は必ず広域になるので市町村の枠を超えます。それから、市長がしみじみもおっしゃいましたように、最終的な母体はどこにするのか。個人的見解ですが、私は行政の意向が色濃く残っている組合や組織だと続かないし、イーブンに投資をしなければならなくなるので、重点的な投資が及ばないと思います。今、物部川流域で四国銀行が中心になって、レビック(REVIC:株式会社地域経済活性化支援機構)が入り、「ものべみらい」というDMCが立ち上がっています。何が違うのかというと民間主導でファンディングするので、どこに投資するか民間主導で決定できることです。更に、最終的な理想形は、例えば宿泊業界から一泊当たりいくらというお金を徴収して、その組織自体が自前で運営し、そして基金は長年積み上げ、そこから果実で投資をするというイメージです。

(B委員)

現実的に、幡多広域観光協議会や観光協会が行っている仕事は、大手旅行会社のJTBが四万十足摺エリアでクーポンを利用して体験ができる仕組みや冊子などを作っているものを取り扱っていますが、体験の受発注の仕組みだけでは収益性がほとんどないため、他の旅行会社はほとんど手を付けられていないのが現状です。JTBが出来ているのは、宿泊の取扱額が多く手数料収入が一定あるため、体験プログラムを通じて宿泊の増売を図っているからです。

体験プログラムは観光の重要な部分であるため、収益を生むのが難しくても幡多広域観光協議会や観光協会は取り扱っていかなければならないので大変なのです。そのため、いつまでも公的資金の投入が必要なのだと思います。

DMCについては、国が保証しているから銀行が入るのであって、一般的にお金を借りて行う事業とは違うということです。

(委員長)

レビックも時限付きの地域再生活活性化支援のファンドですから、本を正せば産業再生機構です。ですから、今後の自立運営ではもがいていくことだと思います。

それから、もう一点だけ申し上げますと、資料を見て一番心配だったのは、平成27年度の客単価が落ちていることです。考えていただきたいのは、四万十市周辺は大きな財産をたくさん持っているのです。滞在日数を如何に伸ばせるかということです。大手旅行会社が商品化している云々ということを中心に据えてしまうと難しいのではないかと思います。産業振興計画を作り始めたとき、ここはディズニーランドよりも更に集客が見込めて、エリアも広いのだから、3千何百万人の集客を行うエンジンに比べ、もっと可能性があるのです。滞在日数の延長がキーワードだと思います。それなのに客単価が落ちていくのは、まるでそうならない

し、更に残念なのはインバウンドのことが全然書かれていないことです。どこをターゲットにするかを考える必要があり、インバウンドも県内で非常に議論が発散していて、台湾と中国とタイの話が少し出てくるくらいだと、滞在日数延長の話しになりません。滞在日数を伸ばすには、それなりのお金と時間をかけて来たお客様ですから、そこを明確にすみ分けて全く違うイメージで観光の展開を考えると、とてつもない可能性があって客単価は今の10倍くらいになるのではないかと資料を見て思いました。

(C委員)

専務や事務局長がしっかりしていない組織は、だめだと思います。これから四万十市が何で伸びて何で生きていくか考えれば、企業誘致は難しいから観光しかないと思います。観光やインバウンドで何かをするとしたら、そこに常駐する専務や事務局長を充実させる必要があります。産業振興計画で25億円使っても肝心の足元が生きていなければ意味がないと思います。観光協会では資金がなく公募できないだろうから行政などの力をかりて良い人材を専従で雇い組織をまとめてどんどん進めてもらうのが一番だと思います。

(市長)

行政職員は一定期間経てば異動があります。観光業務だけで退職ということにはなりませんので、先ほど言っていたような取りまとめや指示ができる人材を観光協会或いは旅館組合がしっかり確保して、行政がサポートをするという形にしないといけないと思います。C委員が話していただいたことについては、現在検討しています。ただ、その場合には中途半端な資金をいれて、中途半端な人材を入れる訳にはいかないのです。四万十市の観光をすべて賭けるくらいの気持ちで人材確保をしなければならぬと考えますので、今後その協議を進めていきます。

(C委員)

土曜銀行の跡地利用は、中心市街地に人を集めるため、回遊性を持たせるよう何らかの取り組みをしようとする県の産業振興計画にも上がっていましたが、予算化できたでしょうか。

(事務局)

先ほど予算で少し説明しましたが、来年度基本的な計画を作る予定であるため、計画が固まり事業費がのってくれば、施工年度に合わせて県へ要望することになります。

(D委員)

土曜銀行の跡地利用は、中村の若手が中心で構成する検討委員会で協議していただき、先進地視察研修も行いました。検討委員は前向きに協議してくれていますが、土曜銀行跡地で事業を立ち上げる時は、自分の事業もあるので専属や専任はできないため、その点も考えて予算をつけていただかないと、その後が続きません。この資料に載っているのは、用地測量と基本設計で、箱物まではなんとかいきますが、一番大事な人材への予算がありませんので、是非そこもお願いしたいと思います。

(市観光商工課)

先ほどから観光・商工について熱心にご協議いただきありがとうございます。土曜銀行跡地利用は民間の方と一緒に検討しているところですが、お話しにもありましたとおり、事業を動かしていく人材が必要になってきております。それは今後運営していく屋台村やカフェ

などの来場者予測を基に収益を算出しているところで、運営は可能だという予測をしていますが、なお検討をしながら市として何ができるのか考えなければならないと思っています。今後二転三転する可能性もありますが、あの場所は四万十市の中心地で観光にも波及しますので、しっかりと考えさせていただきます。

(委員長)

先ほどのお話しのように地元の特に若い方々が意欲的に企画に携わったあと、本業との関係をどうするかは難しいことだと思います。例えば徳島県神山町では、不足している人材を雇用していく考えで、今求めているのはどういう能力を持った人かを明確にし、雇用したり或いはその方がショップを出すときに優遇したりという話をしていきます。地域おこし協力隊も一つの解決方法かもしれませんが、あの条件で定着してもらうことも含めて意欲を持って来ていただけるかは、先が読めないと思います。いろいろ不足している部分を完全指名で誘致するやり方で全体が展開されている地域もありますので、大いに参考にしてみると良いのではないのでしょうか。

(市長)

今、川エビが激減していて、鮎も去年は捕れなかったという経過があります。それから市で地方創生推進交付金を活用して青のりの自然栽培を行いました。鴨の食害に遭い今年も収穫できませんでした。来年は対策を講じてもう一度行いますので一定見通しが立つのではないかと思います。西土佐の鮎市場では鮎が早い時期に無くなって、家庭にストックしていたものを出してもらってしのいでいきましたが、それも底をついてきて、このままでは道の駅で売るのが無くなるという心配が若干あります。

(A委員)

鮎は、一昨年は5.5tくらい入り、昨年は1.3tしか入りませんでした。それが年末でほぼ売り切れしました。今はツガニが少し残っているので加工して販売しています。4月からウナギが解禁になり、併せてナマズとスッポンが捕れます。それらを主体に4月から5月は販売することにしていきますので、地域に方にもお声かけくださるようお願いいたします。

(C委員)

ゴリはどうですか。

(A委員)

ゴリは、始まったばかりでまだ取り扱いしていませんが、入荷していただけるようでしたら宣伝にもなりますので取り扱いたいと思います。

(E委員)

最近卸売市場へ出たゴリは、結構高知市内へ流れているようです。鮎市場がゴリを取り扱うようでしたら漁をしている人に声をかけることもできます。先日菜の花まつりで、中央漁協からゴリの唐揚げを提供したのですが、すごく好評でした。上手くやれば商品になると思います。ここで捕れたものが県外市外に出ていますので、それを止めることを考えていただけたらと思います。鮎も同様にネットで関東方面に出している人が増えて、卸売市場へ出す人が少なくなっています。

(委員長)

その辺りは、一つひとつ資源の問題とともに価格が変動し消費地が変わっていくと、観光誘客で大きな損失になるので、トータルにどう考えていくかだと思います。かなり難しい問題ですが、産業振興計画の検討の場はそこを戦略的に考えていく場でもあると思いますので、是非いろいろなご意見をいただきたいと思います。

(F委員)

青さのりも、青のり同様激減しているようですが、天ぷらなど料理の活用範囲が広いのは青さのりです。この間、徳島文理大学で青さのりのすごく早い生育研究実績がでたということを知りましたが、料理人は青さのりをすごくほしがっていますので、青さのりの研究をしていただいたらと思います。

それから地産外商でHACCP（ハサップ）を高知県がすごく推進している今、外商して行くにはHACCP認定を受けないと難しい状況になるはずですが。大きな業者は、県のHACCP研修などに行っていますが、やはり市としてHACCPの指導をする必要があるのではないかと思います。資料の予算措置に入っていないようですので、方向としては取り組むべきではないかと思いました。

(G委員)

青さのりの取引は共同入札です。県内から1社、県外から9社来ていて、去年あたりから高値傾向で推移しています。去年最後の入札会は県外業者が全部持って行ったため、思わぬところで地元飲食店等のメニューから消えてしまう状況になりました。今年も何とか回復できないものかと思っていましたが、地球温暖化の影響をもろに受け、思うように収穫量が伸びていません。そこで、観光にも直結するため、飲食店組合だけではなく、行政からも何らかの形で地元枠を設けるようなことはできないでしょうか。

(市長)

例えば、セリにかかるものに対する地元枠という感じでしょうか。

(G委員)

そうです。今から考えてシステムを作っていくべきではないでしょうか。

(C委員)

入札で高値が付けば、地元でとることは難しいですか。

(G委員)

去年は特に、四万十と名前が入ると商品が売れるため、大手が入ってきましたので、なかなか対応できない状況になっています。

(委員長)

このあたりは、水産だけでなく農産物に関しても、系統や部会の話があって、恐らくいろいろと考えないといけない部分なので、地元商品の加工をどうやって通常の系統と別扱いにするかについて、慎重かつ県からもアドバイスをもらった方が良くはないでしょうか。すぐには解決しないので、今日そういう意見が出たことをどう対応していくのか。これについては資源が回復すると、全く違う視点になるのでフレキシブルに対応できるようにしておく必要があると思います。

それから、HACCPに関しては県がかなり主導しているので、市としてはHACCPを独自に取り上げていないのではと想像しますがいかがですか。

(H委員)

県としては、県産業振興計画のアクションプランの中に入っている事業者には、平成27年度、28年度と引き続きHACCP研修会をしています。県地産地消・外商課が行っている県外大手、特に海外への外商の段階になると、HACCPを取得していないと取引ができません。高知県では、世界レベルの基準よりは少し低い基準ですが、県版HACCP認証制度を設けています。県版HACCPは第1ステージから第3ステージに別れていて、それを段階的に取得するよう食品加工の皆様には推奨しています。アクションプランの中では、黒潮町の土佐佐賀産直出荷組合が県版HACCPの第3ステージを水産加工では県内で初めて取得されていますが、なかなか大変です。操業前に施設状況や衛生についてどういう手続きをしたか、加工の間にどういうことがあったか、作業終了後の清潔度をどうはかったかなどを毎日のように記録していかなければならず、設備だけではなく対応できる職員レベルが必要で、それも含めて研修をしていただいています。四万十市での第1の窓口は、幡多福祉保健所にHACCP担当職員がいます。各事業所での指導や、アドバイザーによる施設や書類作成の助言も行えますのでご活用いただきたいと思います。

(委員長)

今の段階で決まっていますが、海外へ販売する場合HACCPが無ければ取り扱ってもらえないところまで間もなくいきますので、地産地消、地産外商であれば、衛生管理の高いレベルを目指すよう意識啓発することを県と市が一体感を持って行わなければならないと思います。蛇足ながら申し上げますと、今2020年オリンピックの選手村の食材をめぐる、農産物に関してはJGAP(ジェイギャップ)、水産物に関してはMEL(エムイーエル)の認証制度、要は、農産物は農薬などの取扱いに一定の規制を設けたものでないと扱わない、水産物は捕獲方法を含めた資源に対し配慮したものでないと扱わないよう、国政的になっていきます。国内では、消費者委員会の食品表示部会で加工食品の原料原産地表示が間もなく義務付けされます。猶予期間が3年か5年かで議論されると思いますが、原料原産地表示は、零細企業も例外ではありませんので同じように義務化され、ものすごい嵐が吹き荒れようとしています。それをプラスにとらえることができれば、生産者或いは加工業者の皆さんは、青さのりなどの価値が上がることと同じように他と差別化できると思いますので、意識変革も含めてしっかりと共有していく必要があると強く思います。まず県と市で意識啓発をよろしく願います。

(G委員)

先ほどの質問で一つ答えていなかった徳島の試験場の件ですが、青さのりの新しいかぶが見つかり、高水温に対応できることがわかりました。それには高知大学の平岡先生も関わっていますので、市、漁協、高知大学の連携事業でどのようにしたら良いか整理しないといけないと思います。

(委員長)

大学の話がでましたが、研究者はエリアを全く考えていません。もちろん国も考えていません。我々も大手食品メーカーといっしょに共同研究しています。例えばサントリーから研究員を大学で預かっていました。そのように領域やエリアを指定しないところが研究者の自由度でありつつ、ご指摘のようになぜあっちでやって、こっちでやっているのにそんなこと

をするのだと思われることもあると思います。これについて、研究者に制約はできないので、普段から情報共有していただいて、いろいろ話しをしていただくしかないのかなと思います。逆に、外の研究者に協力要請はしやすいと捉えていただいて良いのかもしれませんが。決して裏切っているのではないということです。

(C委員)

HACCPの件は、県から市の広報やホームページに掲載するなどアドバイスしてほしいです。

(H委員)

市と協議しながら対応します。

4 閉会

(委員長)

それでは、以上で第2回四万十市産業振興計画フォローアップ委員会を終了いたします。

今日いろいろなご意見或いは活発な討論があり、観光の部分はトータルに見ていただいたと思います。

11月に全国市町村長サミットがあり、総括コーディネーターとして参加しましたが、そこで東京大学経済学部におられた神野直彦先生が基調講演をされ、すごく印象深い話がありましたので、終わりの言葉に変えさせていただきます。

例えば、この間インフルエンザが猛威を振るっていましたが、あのウィルスは外側に殻があります。その殻のことを英語では「エンベロップ (envelop)」と言い、このエンベロップは封筒という意味もあり包み込んでいるという意味なのです。それで「エン」というのが接頭語で「内在する」とか「包み込む」という意味で、その反対語が「ディベロップ (develop)」で、「内在しているものが成長してその殻を破る」という意味です。ディベロップは「発展する」という英語になります。したがって内在しているものが如何に殻を突き破って外に出ていくかを発展というスキームで描き、内部が如何に成長するかが重要であるという話をされていました。今、四万十市には内部にいろいろな資源があって、それを皆さんがどう活用していくかということを実際に侃々諤々議論し、行政もそこに寄り添っている。多分内在しているものの発展で殻を破っていく、まさにその前夜にあるのではないかなという気がいたします。是非内なるものを大切に、そして殻を破って発展していただくことを祈念申し上げて今日の会を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。